



県議会
インターネット中継
配信中!



Voice

ボイス

未来のための、ヒントがここに。

CONTENTS

p.1 ▶ 2月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容
p.10 ▶ 予算特別委員会 p.11 ▶ 常任委員会 p.12 ▶ 可決された議案 他

表紙/弘前公園 桜の名所として名高い公園。園内には2本の桜によってハート型に切り取られた空が見られる隠れスポットがある。

2月定例会の概要

令和4年度一般会計予算案(7333億円)、 青森県若者定着奨学金返還支援基金条例案などを可決

令和4年2月第309回定例会は、2月22日に開会され、3月23日までの30日間にわたり開催されました。

◎開会日(2月22日)

初日の本会議では、「令和4年度青森県一般会計予算案」をはじめ、59件の議案及び18件の報告が上程され、三村知事から、県政運営に関する基本的な方針が述べられた後、令和4年度において「青森県基本計画」『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる5つの戦略プロジェクトを展開するに当たり、様々な分野で顕在化している課題に的確に対応するとともに、コロナを乗り越えた先にある新たな時代を見据えるため、「ウエルネス」「デジタル」「グリーン」の3つの視点を重視して取り組むとした重点施策の概要説明などの提案理由説明がありました。

◎一般質問(3月2日～3月8日)

3月2日から5日間にわたり代表質問を含む一般質問が行わ

れ、17名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策、農林水産業の振興策、道路整備の状況、エネルギー施策、防災対策、人口減少克服に向けた取組などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

3月3日には、議員提出議案「ロシアによるウクライナへの侵略に対して抗議する決議案」の採決が行われ、満場一致で可決されました。

3月7日には、「令和3年度青森県一般会計補正予算(第5号)案」をはじめとした23件の議案が追加上程されました。

◎質疑(3月10日～11日)、
予算特別委員会(3月14日～16日)、
常任委員会(3月18日)

3月10日から11日まで議案に関する質疑が行われ、青森県若者定着奨学金返還支援基金を設置した目的等について、質疑・答弁がありました。また、10日及び11日の質疑終了後、議案の採決が行われ、知事提出議案26件、報告5件及び議員提出議案1件が可決・承認されました。

採決された議案を除く議案のうち、令和4年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案38件及び請願1件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月14日から16日に、常任委員会は3月18日に開かれ、それぞれ審査が行われました。

◎閉会日(3月23日)

最終日の3月23日には、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告があり、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案56件が可決・同意されました。



開会日の提案理由説明の様子

各議員が行った
質問の中から一部を
紹介いたします



本文中の
このマークは
用語解説です。



まるい ゆたか
丸井 裕 議員

会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

Q

観光 ▲

観光産業の回復

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている観光産業の回復に向け、感染状況や国の出口戦略と連動し、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

観光産業の早期回復に向け「観光産業の基盤」の再構築、「滞在の質」の向上、「滞在の量」の確保の3つの柱からなる「青森県観光回復実行プラン」を年度内に策定し、感染状況や国の出口戦略に即応できる体制を整えながら、市町村や関係団体等と連携した取組を集中的に進めていく。

Q

農業 🍏

水田農業の振興

国の「水田活用」の直接支払交付金の見直しにより懸念される影響と県の対応、また、令和4年産米の需要に応じた生産と稲作農家の所得確保に向けた県の取組について伺う。

A 農林水産部長

今般の見直しにより、生産者は営農計画を立て直す必要があること、牧草の交付金減額によつて耕作放棄を招くことなどが懸念され、県では、地域別説明会や相談窓口等を通じた周知活動や助言を行っているほか、国に実情を伝えている。

また、需要に応じた生産に向け、高収益作物への転換や、ナラシ対策への加入促進、スマート農業機械の導入等の取組を支援するほか、新品種「はれわたり」の導入により、価格変動リスクを軽減する品種構成とするなど、稲作農家の所得確保に取り組む。

Q

金融 🏦

県内金融機関との連携

青森銀行とみちのく銀行の経営統合について、両行の臨時株主総会において承認されたが、知事の受け止めについて伺う。

A 三村知事

地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に繋げることを目的とした両行の経営統合は、私どもが取り組んでいる「地域密着型金融」の推進と同じ方向性を持つているものと受け止めており、経営統合後も本県経済を支える重要な役割を果たしていただくことを期待している。

今後、経営統合について、国による審査が進められるものと認識しており、その状況を注視していきたい。



おかもと ゆきと
岡元 行人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

Q

エネルギー ☀️

県の目指すべきエネルギー施策

原子力と再生可能エネルギーを両輪としたエネルギー施策を推進すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

我が国のエネルギー政策に関し、国家安全保障、地球温暖化への対応、国民生活と産業経済の維持等の様々な観点から、原子力、火力、再生可能エネルギーなど、それぞれのメリットを最大限に生かしたエネルギーのベストミックスを図ることが重要であると、これまでも申し上げてきた。今後、現実的かつバランスのとれたエネルギーのベストミックスを国としてどのように図っていくのか、その取組状況を注視していく。

用語解説

再生可能エネルギー

太陽光・風力・地熱・中小水力といった再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。



たなか みつる
田中 満 議員

会 派：立憲民主党
選挙区：八戸市

薬物乱用防止対策

Q 県内における最近3年間の薬物犯罪の検挙状況とその特徴について伺う。

A 警察本部長

最近3年間の本県における薬物事犯の検挙件数、検挙人員は、令和元年が56件、53人、令和2年が85件、73人、令和3年が暫定値で108件、80人である。令和3年度の特徴は、覚醒剤事犯は40代・50代が多いのに対し、大麻事犯は20代・30代が多くなっている。また再犯者が全体の5割と高い比率を占めているほか、暴力団関係者が全体の約3割を占めている。

がん死亡率の改善に向けた対策

Q がん死亡率全国最下位からの脱却に向けた県の取組について伺う。

A 三村知事

死亡率減少効果が科学的に証明され、国が推奨するがん検診を、適切に住民に提供できる体制を整えることが重要と考え、がん検診実施主体である市町村の取組を促してきたほか、病院・診療所などの個別検診機関を含めたチエックリスト実施体制を整備し、**がん検診精度管理**のより一層の向上に取り組むことで、「健康・長生きで安心して暮らせる青森県」の実現に向けて取り組む。

がん検診精度管理

がん検診をがん死亡率の減少につなげるため、市町村や検診機関の体制や実施手順、検診受診率などの検診結果を指標として管理・評価し、改善に向けた取組を繰り返すことで、がん検診事業全体の質を向上させていくこと。

奨学金返還支援制度

Q 若者の県内定着の促進に向け、**奨学金返還支援**にどのように取り組むのか伺う。

A 三村知事

県内で就業・居住する大学等卒業者の奨学金の返還を県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」を創設する。結婚や子育て期の経済負担を軽減でき、県内企業等の人材確保にもつながるものと考えており、県内企業等や県内外の若者・保護者にも積極的に周知し、一人でも多くの若者の県内定着・還流に向けて全力で取り組んでいく。

延滞金、奨学金返還支援制度

県育英奨学会が行う奨学金は無利子で貸与しているが、延滞金は、返還を6カ月以上滞納したときに発生するもので、その延滞している返還金につき年利(%)の割合により滞納した日数に応じて計算される。

奨学金返還支援制度は、若者の定着等を図るため、地方公共団体等が、一定の要件(県内に一定期間居住など)を定め、その要件を満たした方の奨学金の返還を支援する取組のこと。

奨学金の延滞金利率

Q 公益財団法人青森県育英奨学会が行う奨学金について、延滞金利率を引き下げるべきと考えるが、県教育委員会の見解を伺う。

A 教育長

奨学金の返還については、猶予の願い出を行わず未納期間が6か月以上経過すると年利10・95%の利率による延滞金が発生する。県育英奨学会では、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に伴い生活が困窮している奨学生への支援策として、利率の見直しを検討しており、令和5年度に採用する奨学生から延滞金利率を3%に引き下げる予定としている。



はたけやまけいいち
畠山 敬一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

経済支援

Q

若者の県内定着の促進に向け、**奨学金返還支援**にどのように取り組むのか伺う。

A 三村知事

県内で就業・居住する大学等卒業者の奨学金の返還を県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」を創設する。結婚や子育て期の経済負担を軽減でき、県内企業等の人材確保にもつながるものと考えており、県内企業等や県内外の若者・保護者にも積極的に周知し、一人でも多くの若者の県内定着・還流に向けて全力で取り組んでいく。

用語解説

延滞金、奨学金返還支援制度

県育英奨学会が行う奨学金は無利子で貸与しているが、延滞金は、返還を6カ月以上滞納したときに発生するもので、その延滞している返還金につき年利(%)の割合により滞納した日数に応じて計算される。

奨学金返還支援制度は、若者の定着等を図るため、地方公共団体等が、一定の要件(県内に一定期間居住など)を定め、その要件を満たした方の奨学金の返還を支援する取組のこと。



こひるいまきまさのり
小比類巻 正規 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

感染症対策

Q

新型コロナウイルス
感染症への対応

進学、就職、転勤等による往来が増える時期を迎えるが、感染防止対策や他地域との往来について、県民に対する注意喚起をどのように行うのか、知事の考えを伺う。

A

三村知事

進学、就職、転勤等により、他県との往来が増え、感染の再拡大も懸念される。感染拡大を避けるためには、県民の皆様お一人お一人の取組の積み重ねが不可欠であり、引き続き、様々な機会を捉えて感染防止対策の周知に取り組みとともに、私自身からのメッセージなどにより、適時適切に発信していく。

空港

Q

三沢空港の活性化と
利用促進

三沢・東京線の4便化定着に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

A

三村知事

三沢・東京線4便の定着は三沢空港機能の拡大にとって最も重要であり、3月27日から始まる**トライアル運航**に際しては、関係機関と強力に連携した取組が必要となる。このため、旅行商品造成支援や情報発信、乗継利用等の促進、縄文遺跡群を活用した広域周遊などに取り組んでいく。

トライアル運航の成功と4便化定着は、今後の県経済活性化の大きな鍵を握ると考えており、全力で取組を進めていく。

用語解説

トライアル運航

地方自治体等と航空会社の共同提案に対して、羽田空港の発着枠1日1便が与えられる国の政策コンテストの評価結果により、三沢・東京線と下地島・東京線が暫定的に4便とされ、令和4年3月27日から始まる1年間のトライアル運航の実績に基づき、どちらかへの配分が決定される。



くどうかねみつ
工藤 兼光 議員

会 派：自由民主党
選挙区：西津軽郡

県土整備

Q

西北地域の振興を支える
道路整備

国道101号追良瀬2期バイパスの整備状況と今後の取組について伺う。

A

県土整備部長

平成20年度から事業を進めている追良瀬2期バイパスについては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による予算を活用し、追良瀬川に架かる(仮称)新追良瀬橋の橋梁下部工工事及び道路改良工事を進めている。

また、国道101号は、重要物流道路として指定し、着実に予算措置するよう国に対して強く要望している。

今後も、追良瀬2期バイパスの早期完成に向け、鋭意工事を進めていく。

水産業

Q

日本海沿岸の漁場整備

本県日本海沿岸における漁場整備の状況と今後の取組について伺う。

A

農林水産部長

県では、水産生物の成長過程に合わせて、沿岸には産卵や稚魚の生息場所となる藻場等の増殖場、その沖合には成魚の漁獲場所となる魚礁漁場を整備している。

日本海沿岸においては、これまでに、深浦町などで増殖場等11か所の整備を完了しており、現在、五所川原市で増殖場2か所の工事を進めている。今後は、新たな地元の整備要望に対し、関係者の合意形成を図りながら、漁場整備を計画的に進め、漁獲が低迷する日本海沿岸の水産資源の増大を図っていく。



藻場集まるウスメバル稚魚



あんどう はるみ
安藤 晴美 議員

会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

Q 教職員の人事評価制度

人事
教職員の人事評価の給与反映区分に関する今回の見直しは、高い評価を受けた一部の教職員が給与上優遇されるものであり、協力・協働が求められる教育現場において、学校の教育活動に影響をもたらすことから実施を見送るべきと考えるが、県教育委員会の見解について伺う。

A 教育長

地方公務員法では、人事評価は給与の基礎として活用することが規定されている。

今回の見直しは、能力・業績に応じた適正な教職員の処遇を確保し、教職員の勤務意欲の向上や学校組織の活性化につながるものと考ええる。

用語解説

環境影響評価

環境に影響を及ぼすおそれのある事業について、事業者があらかじめ、事業の実施が環境に与える影響について調査・予測・評価を行い、環境保全措置を検討することにより、事業の内容を環境保全上より望ましいものにしていく仕組み。

観光

Q

十和田湖地域の観光振興

(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業に係る環境影響評価について、十和田古道に関する知事意見は、今後事業者が作成する準備書に反映されるのか伺う。

A 環境生活部長

十和田古道については、未だ十分な知見が得られていないと考えられることから、専門家からの意見聴取等を行った上で「主要な眺望点」等に選定するよう知事意見を述べている。今後、専門家から同古道の重要性が示された場合には、適切に調査、予測及び評価が行われ、その結果が準備書に記載されるものと考えている。



きみよ かずひと
木明 和人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

Q 上北地域の道路ネットワークの充実

高規格道路ネットワークの早期整備・接続が重要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

県土整備

A 県土整備部長

青森、県南及び下北地域を相互に結ぶ高規格道路ネットワークでは、国が下北半島縦貫道路の野辺地七戸道路を、県が野辺地七戸道路からのアクセス道路の調査・設計を行い、立体構造を採用して両路線を都市計画決定した。

2月25日に、国から野辺地七戸道路の新規事業採択時評価着手が発表されたことから、引き続き、早期整備が図られるよう国に働きかけていく。

Q

水産業の振興

陸奥湾における持続可能な水産業の実現に向けて、県は栽培漁業の推進にどのように取り組んでいくのか伺う。

水産業

A 三村知事

ナマコ種苗の放流拡大に向けて、漁協自らが種苗を生産できる技術の確立に向けた支援のほか、放流場所となる増殖場の整備に取り組む。また、マコガレイ種苗放流に適した条件を解明するほか、ヒラメ種苗の適地への放流や、アイナメ種苗の生産性の向上と放流技術の開発に取り組んでいく。さらには、アワビ種苗の効果的な放流指導を継続していく。



マコガレイ種苗放流の様子



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

Q 感染症対策
1月24日に適用要請したまん延防止等重点措置について、要請時期は適切であったのか、また、弘前市のみを措置区域とした理由について伺う。

新型コロナウイルス感染症への対応

A 危機管理局長

弘前市では感染状況が突出し、会食等が原因の感染やクラスターが散見されていたことから、県として対策を検討していたところ、1月21日、弘前市長からまん延防止等重点措置の適用要請があり、専門家から意見を聴取した上で、同月24日に政府に適用を要請した。翌25日には政府で適用が決定され、危機対策本部会議を開催し、同市を措置区域として決定した。

Q 感染症対策
弘前保健所で就業制限通知書等に係る取扱いの変更を行った理由について、県の見解を伺う。

新型コロナウイルス感染症への対応

A 健康福祉部長

弘前保健所では、特に感染者が急増し、業務がひっ迫している状況を踏まえ、感染症患者から協力が得られる場合は就業制限を行わないこととし、就業制限通知書に代えて療養期間等通知書を申請に基づき発行するとともに、複数回の申請や再発行を控えるようお願ひするなど、健康観察に一層注力できる体制をとることとしている。



青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト



おおさき みつあき
大崎 光明 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

Q 感染症対策
まん延防止等重点措置の適用範囲や営業時間短縮要請について、県民の理解を促進するよう情報発信に努めるべきと考えますが、県の認識を伺う。

新型コロナウイルス感染症への対応

A 危機管理局長

まん延防止等重点措置において、飲食店等に対する営業時間短縮要請が必須の措置であるが、感染拡大防止を目的としており、協力金についても同様であることなどについては、危機対策本部会議の配信や知事の定例記者会見等で、機会ある毎に発信に努めています。引き続き、県の感染拡大防止対策について、県民の皆様の御理解と御協力が得られるよう、適切な情報発信に努めていく。

Q 経済
新たなビジネス展開に向けた支援
意欲のある県内事業者の新たなビジネス展開に向けた挑戦を促すため、県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

昨年12月に県が設置した、商工団体、金融機関等で構成する「中小企業等事業再構築サポート会議」での意見を踏まえ、県内事業者や支援機関の事業再構築に係る理解促進や事業計画策定支援体制の強化を図るとともに、国の「**事業再構築補助金**」と連携した補助制度を継続して実施し、意欲的かつ創意工夫にあふれた県内事業者の果敢な挑戦を支援する。

用語解説

事業再構築補助金

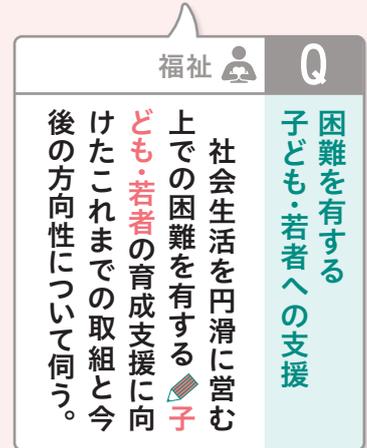
国の令和2年度第3次補正予算で創設された、中小企業等が行う新分野展開・業態転換など「事業再構築」の取組を促進するための補助制度。



せきりょう 関良 議員
会派：青和会
選挙区：青森市

Q 福祉  **保育所等における人口減少への対応**
人口減少が進む中で、保育環境の充実について県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A **三村知事**
私は、人口減少や少子化が進む中であっても、誰もが希望する保育所等へ入所でき、質の高いサービスが提供されることが重要と考えている。
このため、市町村と連携を図りながら、長期的な視点に立って、保育士等の処遇改善と保育人材の確保・資質向上を進めることで、必要な保育サービスの提供体制を確保し、県民にとって満足度の高い保育環境の充実をさらに推進していく。



Q 福祉  **困難を有する子ども・若者への支援**
社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の育成支援に向けたこれまでの取組と今後の方向性について伺う。

A **三村知事**
複雑・多様化する子どもや若者を巡る問題に対応するため、地域における各分野の関係機関のネットワークの強化を図ってきた。
来年度は、様々な理由から困難を抱える子どもや若者が家庭や学校等以外で存在が認められる、いわゆる「サード・プレイス」と呼ばれる居場所づくりと、支援等を担う人材育成等に取り組む。

用語解説

子ども・若者

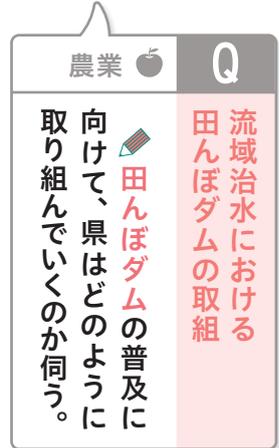
子ども:乳幼児期(0～6歳)、学童期(7～12歳)及び思春期(13～18歳)の者。
若者:思春期、青年期(18～おおむね30歳)の者。施策によっては40歳未満までのポスト青年期の者も対象とする。



なつぼりこういち 夏堀浩一 議員
会派：自由民主党
選挙区：三戸郡

Q 県土整備  **三八管内の道路整備状況**
国道104号田子町夏坂と国道103号秋田県鹿角市大湯間を結ぶバイパスの要望に対する県の対応について伺う。

A **県土整備部長**
要望のバイパス区間は、青森・秋田両県にまたがることから、両県で現地調査を進めており、これまで本県では道路現況や関係機関ヒアリング、道路利用実態調査等を実施しており、加えて、秋田県と定期的な意見交換を行っている。
引き続き、秋田県と連携し本バイパスの現実的な整備手法等について、総合的に検討を進めていく。



Q 農業  **流域治水における田んぼダムの取組**
田んぼダムの普及に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A **農林水産部長**
田んぼダムの取組は、水田やため池を管理する農業者等の協力が不可欠であることから、県では来年度から、水田の下流域に集落がある地域をモデルに、水田やため池の雨水の貯留機能を検証する。
また、先進県の現地調査により関係者の理解を深めるとともに、モデル地域で得られた成果を取りまとめ、流域治水の効果が期待できる、ほ場整備実施地区などで合意形成を図りながら普及していく。

用語解説

田んぼダム

水田の持っている貯水機能を利用し、豪雨の際、田んぼに雨水を一時的に貯留させるもので、水田の排水口をせき板で狭めることなどにより、雨水を水田に貯留させながら緩やかに排水させ、下流の河川における急激な増水を抑制させる取組。



く どう よし はる
工藤 義春 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

経済

Q

本県の強みを生かした
企業誘致

本県の強みである食に
関連する産業の誘致が重
要と考えるが、どのよう
に取り組んでいくのか伺う。

A

三村知事

家庭内調理や中食需要の増加
により加工食品市場は拡大し、
国産の原材料や国内製造に対す
るニーズが高まっている。

豊富でバランスのとれた農林
水産資源や多様な食品企業の集
積を強みとしながら、幅広い食
関連産業の集積に向けて、産地
視察会をはじめ、県外食品企業
とのマッチング、大規模展示会
での商談や情報発信などを積極
的に進めていく。

働き方

Q

学校における働き方改革

本県の学校における働
き方改革の取組状況につ
いて伺う。

A

教育長

「学校における働き方改革
プラン」に基づき、公立学校に
部活動指導員やスクールサポー
トスタッフ等を配置しているほ
か、県立学校に統合型校務支援
システムの導入を進めている。

今年度は、実際に学校で取り
組まれている好事例をホームペー
ジで紹介するとともに、市町村
教育委員会に対し、勤務時間の
上限に関する方針や働き方改革
を推進するための基本方針等の
策定を働きかけたところである。

用語解説

学校における
働き方改革プラン

「教職員の健康保持、仕事と
生活の充実」や「教育の質の
維持・更なる向上」を目的とし
て、令和2年3月に策定。勤務
時間の上限時間を示し、専門
スタッフの活用による働きや
すい環境の構築等に取り組ん
でいる。

防災

Q

巨大地震の被害想定への
防災対策

冬の深夜の津波に備え
た実効性のある防災対策
のため、どのように取り
組むのか伺う。

A

三村知事、危機管理局長

津波が冬の深夜に発生した場
合、迅速かつ確実な情報伝達や
的確な避難行動に加え、防寒対
策、大雪の際の道路交通の確保
等も必要となる。こうした課題
等を市町村や関係機関等と共有
した上で、迅速な避難と冬季の
ための日頃の備えの重要性を県
民に周知するとともに、市町村
による積雪時を想定した津波避
難計画の作成・見直しや防災訓
練などの対策を推進していく。



やまだ さとる
山田 知 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

文化

Q

文化芸術の振興と活用

アートを活用した観光
振興について、県はどの
ように取り組んでいくの
か伺う。

A

観光国際戦略局長

昨年11月の八戸市美術館の開
館により、5館連携体制が本格
的にスタートしたところであり、
アート関連情報の積極的な発信の
ほか、5館の建築の魅力を伝える
展示などにより、建築とアートの
魅力を紹介する取組を連携して展
開しており、引き続き各地域と連
携しながら、アーツツーリズムの
推進による観光客の誘致と県内の
周遊促進に努めていく。

用語解説

5館連携体制

青森県立美術館、青森公立
大学国際芸術センター青森、
弘前れんが倉庫美術館、八戸
市美術館、十和田市現代美術
館による青森のアートの魅力
を国内外に発信する取組。
2020年7月青森アートミュー
ジウム5館連携協議会を設立。



しづたに てつかず
渋谷 哲一 議員

会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

Q 新型コロナウイルス感染症対策

まん延防止等重点措置の措置は全県適用すべきであったと考えるが、県の認識を伺う。

A 危機管理局長

県内の感染状況は、新規感染症患者の発生が相当数確認されているが、特定の地域で突出して急増している状況になく、飲食店に由来するクラスターも頻発していないことから、まん延防止等重点措置を全県に適用すべき状況にないと判断した。
今後、飲食店等に起因する感染の急拡大が見られ、抑え込みが急がれる場合などにあつては、重点措置の実施を含め、効果的な対策をちゅうちよなく講じていく。

Q エネルギー

脱原発と再生可能エネルギーへの転換

原子力発電所の稼働をやめ、再生可能エネルギーへ転換していくべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

第6次エネルギー基本計画では、原子力について重要なベースロード電源と位置付ける一方で、再生可能エネルギーについては、大幅な導入強化が盛り込まれた。現状では、安定的かつ効率的なエネルギー需給構造を一手に支えられるエネルギー源は存在しないことから、それぞれのエネルギー源のメリットを生かした、現実的かつバランスの取れたベストミックスを目指すべきと考えており、今後、国のエネルギー政策がどのように図られていくのか、国の取組状況を注視していく。



くどう のりやす
工藤 慎康 議員

会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

Q 空港

コロナ後を見据えた青森空港国際線の運航再開に向けて、県としてどのように取り組んでいくのか伺う。

A 企画政策部長

青森空港国際線の運航再開は、入国制限等が緩和され、観光客が自由に行き来できるようになることが前提となり、現時点で再開時期を見通すことは難しい状況だが、再開に向けて国や航空会社等からの情報収集に努め、航空会社との協議では、まずは、チャーター便による再開を目指している。
県としては、運航再開後の利用促進策等に取り組むことで県の姿勢と意欲を航空会社に示していく。

Q DX推進

デジタル社会の進展に向けた取組

自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けては、情報セキュリティ対策が重要になると思うが、県の取組状況について伺う。

A 柏木副知事

県では、**次期自治体情報セキュリティクラウド**について、国が求める高度なセキュリティ機能の追加に係るコスト増が見込まれたため、東北6県と新潟県で共同調達することにより、スケールメリットを生かしつつ機能強化を図ったところであり、引き続き、自治体DX推進の基盤をなす情報セキュリティ対策を着実に推進していく。

用語解説

自治体情報セキュリティクラウド

県・市町村のインターネット接続口を集約化し、監視及びログ分析・解析をはじめとした高度なセキュリティ対策を実施するため、平成29年度から運用しているシステム。令和4年度から次期システムを稼働することとしている。





もりうち のぼる
森内 之保留 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

令和3年8月の大雨災害を踏まえた下北地域の道路ネットワーク

国道279号風間浦村
易国間からむつ市大畑町間のバイパス整備に向けて今後どのように取り組んでいくのか伺う。

県土整備

Q

A 三村知事

易国間・木野部峠間の約14キロメートルの整備に向けた取組については、令和4年度から、バイパスのルート帯やアクセス道路等に関して地域との合意形成を図るための地域懇談会を開催する。

地域懇談会での検討状況を踏まえながら、国に重点的に要望すべき事項についても整理するなど、整備に向けた取組をこれまで以上に着実に進めていく。

医療

Q

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づくがん対策の推進

「県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実」について、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 青山副知事

科学的根拠に基づくがん検診の推進に向けて、年度内に「青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱」を策定する。来年度は、本要綱の浸透を図るための研修会を開催することとしているほか、県内のどこに住んでいても適切ながん医療を受けられることができる、がん医療の均てん化を進めることで、がん医療体制の構築を図っていく。

用語解説

青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱

県、市町村、検診実施機関等が共通認識の下で、がん死亡率を減少させる効果がある科学的根拠に基づく適切で質の高いがん検診事業を提供するための実施方針。

予算特別委員会が開催されました。

3月11日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に齊藤爾議員(自由民主党)、副委員長に小比類巻正規議員(自由民主党)が互選されました。

3月14日、15日、16日の3日間、令和4年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



齊藤爾委員長

予算特別委員会名簿 (22名)

- | | | | |
|-----|---|--|--|
| 委員長 | 齊藤 爾 | 副委員長 | 小比類巻 正規 |
| 委員 | 田名部 定男
清水 悦郎
山田 知康
工藤 慎太郎
菊池 憲二
山口 多喜
福士 直治 | 阿部 広悦
森内 之保留
伊吹 信一
川村 悟良
関 中満
田 本知也 | 内 博
元 行人
岡 引ユキ子
嶋 山敬一
鳴 海恵
松 田勝 |

質問 高品質な県産冷凍食品の開発に向けて県は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

回答 近年、国内の冷凍食品市場では、国産を原料とする商品のニーズが高まっているため、県では、本県の安全・安心な農林水産物を産地において鮮度が高いまま加工することで、消費者に選ばれる高品質な冷凍食品の開発と商品の販路を確保する取組を強化していくこととしている。

来年度は、今年度開発された試作品を大手量販店等から得た評価等を基に商品化につなげ、首都圏においてテスト販売し、消費者等の評価を確認することとしている。

また、引き続き産地と加工事業者とのマッチングや、冷凍技術の開発を進めるなど、高品質な県産冷凍食品の開発に取り組んでいく。

質問 交通ネットワークの維持・構築に向けて県はどのように取り組んでいくのか伺う。

回答 通学や通院等、日常生活に不可欠な移動が確保され、住みなれた地域で安心して生活していく上で、地域公共交通が果たす役割が重要であることから、県では、青森県地域公共交通網形成計画及び再編指針に基づき、広域的・幹線的バス路線の再編等利便性向上の取組を進めてきた。

現計画の期間が満了する来年度末までに、基本方針や具体的な施策等に関する検討を進め新たな計画を策定するとともに、市町村と連携しながら地域全体の交通ネットワークの維持・構築に取り組んでいく。

常任委員会の 審査状況

3/18
開催



総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案11件

【審査の結果】議案第18号及び第20号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案の改正の経緯を伺う。

回答 県における職員の育児休業及び部分休業の制度は、国に準じており、現行の非常勤職員の取得要件は、請求時において、引き続き在職した期間が1年以上であること、子が1歳6か月に達する日までに任期が満了することが明らかでないこと等となっている。今般、国において、これらの取得要件のうち引き続き在職した期間が1年以上との要件を廃止することを受け、本県においても同様の改正を行うものである。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案12件

【審査の結果】議案第28号及び第29号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 青森県国民健康保険財政安定化基金条例の改正の内容と、令和4年度において基金をどのように積み立てていくのか伺う。

回答 国民健康保険法の改正により、令和4年度か

ら、市町村が県に納める国民健康保険事業費納付金の著しい上昇の抑制その他の国民健康保険の安定的な財政運営の確保を図るために必要があると認められる場合に、基金を取り崩し、県国民健康保険特別会計に繰り入れることができることとされたことから、基金条例の所要の整備を行うもの。令和4年度は、今後想定される受診率の回復等による保険給付費の増加を受けた納付金の上昇を、適切な伸びに抑えるための財源として、令和2年度及び3年度の決算剰余金の2分の1に相当する約31億3千万円を基金に積み立てることとしている。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案4件

【審査の結果】いずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 国営平川二期土地改良事業の市町村の負担割合と負担金の償還方法について伺う。

回答 弘前市ほか2市3町1村の負担割合は、事業の申請者である農業者と、市町村が協議の上、6.01%と決定しており、市町村毎の負担割合は、対象施設の受益面積に応じて定められ、負担対象事業費に対して、最大で五所川原市の1.76%から最小で大鰐町の0.05%までとなっている。償還方法は、土地改良法施行令に基づき、事業完了年度の翌年度となる令和4年度から2年据え置きし、令和6年度から15年間の元利均等年賦支払する方法と、当該市町村の申出により負担金の全部又は一部を繰上償還する方法がある。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】なし

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案8件、請願1件

【審査の結果】議案はいずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 安全運転サポーター車等限定条件付免許が導入された経緯と、期待する効果について伺う。

回答 いわゆる、サポカー限定免許が導入された経緯は、近年、高齢運転者による重大交通事故が全国的に頻発し、アクセルとブレーキの踏み間違いなど、不適切な運転操作が事故の要因である割合が高いことが背景にある。サポカー限定免許は、運転できる車両を、衝突被害軽減ブレーキ等の機能が搭載された、より安全な普通自動車に限定するもので、自主返納と運転継続との中間的な選択肢として導入された。これにより、高齢者などの交通事故を防止し、万が一の時も交通事故による被害軽減が期待できるほか、生活する上で移動手段の確保につながると考えられる。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【審査の結果】いずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 青森県宅地建物取引業法関係手数料の徴収等に関する条例の改正の目的と内容について伺う。

回答 宅地建物取引士資格試験の受験手数料は、平成5年度に5000円から現行の7000円に増額以降、25年以上据え置いてきたが、宅地建物取引の高度化等に伴う役割の増大を背景に、企業における従業員への受験の推奨や個人の取得意欲の向上から出願者数が増大し、会場不足への対応や試験問題作成費の増も見込まれることから、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準じ、受験手数料を8200円に引き上げるもの。

第309回定例会で可決された知事提出議案(82件)

令和4年度予算関係(17件)

- 一般会計1件、特別会計13件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計1件

令和3年度補正予算関係(18件)

- 一般会計2件、特別会計12件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計2件

条例関係(26件)

- 青森県若者定着奨学金返還支援基金条例案
- 青森県企業立地推進基金条例案
- 青森県行政書士試験受験手数料の徴収等に関する条例の一部を改正する条例案
- 公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案 など26件

財産関係(10件)

- 権利の放棄の件

人事関係(1件)

- 青森県人事委員会委員の選任の件

その他(10件)

- 包括外部監査契約の件など10件

第309回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書 水田活用の直接支払交付金見直しについて柔軟な対応を求める意見書

国に対し、今後の水田活用の直接支払交付金の詳細な取り決めに当たり、各自治体や生産現場の意見を取り入れて実状に配慮し、農家が希望をもって永続的に営農できるよう柔軟な対応を行うことを強く要望。

決議 ロシアによるウクライナへの侵略に対して抗議する決議

国際秩序への挑戦ともいえるロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時攻撃を停止し完全撤退を求める。また、政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携し、毅然たる態度でロシアに対して迅速かつ厳格な制裁措置をとるよう強く要請する。

青森県をもっと知るため、議会を傍聴しよう!



県政の議題の重要性を改めて感じた

議員からの質問に対して、県は具体的にしっかりと回答していました。

県政の議題は幅広く対応していくのは大変ですが、重要なことだと改めて感じました。

50代 男性 青森市在住

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

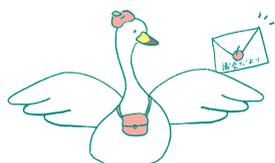
新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いします。

傍聴についてはこちらから



県議会からのお知らせ



◎令和4年6月第310回定例会について

第310回定例会は、令和4年6月2日(木)に開会し、6月17日(金)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
 電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは こちらから

